

[江別市] 施策達成度報告書

政策 06 市民協働によるまちづくり

施策 02 男女共同参画社会の形成

主管課：政策推進課

施策の目的

家庭・地域・職場や行政において性別役割分担意識や男女不平等意識の解消を図り、女性の社会進出を促進します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

家庭・地域・職場・行政	性別役割分担意識と男女不平等意識の解消や女性の社会進出等が図られる。
-------------	------------------------------------

施策の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

施策の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
家庭・地域で男女が不平等だと思う市民割合	%	45.7	51.8	-	43.7	48.8	47.3	↓

施策の達成状況(25年度)

本施策における後期目標の達成状況については、初期値に対して1.6ポイント後退する結果となった。
 年代別では、家庭・地域のいずれにおいても「どちらかと言えば男性が優遇されている」とした回答者の割合が、60代以上の世代で増えており、退職後の家事労働や地域活動において、解消すべき性別役割分担意識が残っているものと推測される。
 男女共同参画社会の形成は、法律や条例において規定される課題であり、「男女共同参画基本計画」に基づき、男女平等意識の啓発をはじめ、女性の社会参画に向けた環境整備など、様々な取組みを進めて行く必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	13,379	11,026	10,956	4,714	9,010
事業費(千円)	932	951	923	706	1,197
人件費(千円)	12,447	10,075	10,033	4,008	7,813

基本事業

01 男女平等意識の確立

基本事業の目的

社会的性別(ジェンダー)が性差別、性別による固定的役割分担、偏見等につながるものがない様、意識の変革を図るとともに様々な場面で性別による固定的役割分担意識の解消に向けた社会的合意形成を目指します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

家庭、職場、地域、行政

男女の固定的役割分担意識を学校、家庭、地域、職場のさまざまな場面で解消していくことにより、男女平等に係る社会的合意形成が図られる。

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期目標値
家庭生活の中で男女平等であると思う市民割合	%	36.2	37.3	-	45.4	39.8	40.3	↗
職場・職業で男女平等であると思う市民割合	%	19.8	18.9	-	23.8	23.3	23.4	↗

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況については、男女平等意識の浸透を図るため、介護や防災など、多様な視点からテーマを設定したセミナーや講演会の開催などにより、男女平等意識の確立にかかる2つの成果指標は初期値からの向上が見られた。

男女共同参画社会の実現のためには、男女共同参画に関する認識を深めていくことが重要であることから、今後とも継続的に意識づくりの啓発に取り組む必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	13,379	11,026	10,956	4,714	9,010
事業費(千円)	932	951	923	706	1,197
人件費(千円)	12,447	10,075	10,033	4,008	7,813

基本事業の目的

女性が働くための環境づくりや行政への女性の参加を促進するとともに、家庭や地域等さまざまな場面において、女性の社会参画を促進します。

対象(誰を対象とした指標か)

意図(対象をどのような状態にしたいか、施策のねらい)

家庭、地域、職場、行政	行政・社会の場で女性の社会参画が促進される。
-------------	------------------------

基本事業の目的をあらわす指標の動き(成果指標)

基本事業の成果をあらわす指標	単位	初期値	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	後期 目標値
女性が社会参画していると思う市民割合	%	51.5	51.5	-	52.4	46.0	47.0	↗
女性の審議会等登用割合	%	24.3	25.0	24.0	25.3	24.7	26.7	40.0

基本事業の達成状況(25年度)

後期目標の達成状況について、2つの指標とも目標に届かない結果となった。このうち、「女性が社会参画していると思う市民割合」は、年代別では、20代で50%を超えているものの、30代以上では20代に比べて低くなっており、このことは女性が結婚や出産を機に仕事を離れ家庭中心の生活となり、その後の職場復帰がスムーズに進まない現状を表しているものと考えられる。このため、子育て等家庭生活と仕事の両立が可能となるような環境の整備に向けた支援を検討していく必要がある。

また、「女性の審議会等登用割合」は、初期値からの改善がみられない状況であり、個々の審議会の実態に則し、推薦団体の見直しや登用による効果など、向上に向けた積極的な働きかけを行っていく必要がある。

施策事業コスト	21年度決算額	22年度決算額	23年度決算額	24年度決算額	25年度決算額
トータルコスト(千円)	0	0	0	0	0
事業費(千円)	0	0	0	0	0
人件費(千円)	0	0	0	0	0